

# 第149回国会概観

第149回国会（臨時会）は7月28日に召集され、8月9日、13日間の会期を終了した。開会式は召集日の午後1時から、参議院議場で行われた。

同日、開会式に引き続き、衆参両院本会議において、森喜朗内閣総理大臣の所信表明演説が行われ、これに対する代表質問は7月31日、8月1日に行われた。

今国会は第2次森内閣発足後初めての臨時会であった。

この臨時会は①久世公堯・前金融再生委員会委員長への企業等からの資金提供問題、②中尾栄一・元建設相の受託収賄事件をきっかけに再浮上したあっせん利得罪の法制化問題、③大手百貨店そごうの経営破たん問題等が論点となった。

衆参両院の予算委員会において、予算の執行状況に関する調査として、それぞれ2日間質疑が行われた。

7月30日、久世金融再生委員会委員長は三菱信託銀行等からの利益・資金提供問題で辞任し、後任には相沢英之・元経済企画庁長官が就任した。

8月2日、3日の両日、全国から選ばれた252名の子ども議員が参議院に一堂に会し意見を述べ合う「2000年子ども国会」が開かれた。「子ども国会」は、平成9年に参議院創設50周年を記念して初めて開かれ、今回が2回目であった。

8月9日、参議院本会議において、閉会中審査等の会期末手続、総務委員長等4常任委員長の辞任許可と選任を行い、衆議院本会議においては、請願審査及び閉会中審査等の会期末手続を行い、閉幕した。

なお、議案の審議は行われなかった。

## 議院の構成

召集日当日、本会議において議員の議席を指定し、斎藤十朗参議院議長の発議により、災害対策特別委員会、沖縄及び北方問題に関する特別委員会、国会等の移転に関する特別委員会、行財政改革・税制等に関する特別委員会、金融問題及び経済活性化に関する特別委員会、選挙制度に関する特別委員会の6特別委員会を設置した。

会期末の8月9日、18常任委員長のうち総務委員長、地方行政・警察委員長、財政・金融委員長、交通・情報通信委員長の4常任委員長の辞任許可と選任を行った。

また、国会等の移転に関する特別委員会において、委員長の辞任許可と補欠選任を行った。

衆議院では、召集日当日、本会議において、災害対策特別委員会等6特別委員会が設置された。

## 森総理大臣の所信表明演説

7月28日、両院本会議において、森総理が所信表明演説を行った。

所信表明演説の概要は次のとおりである。

九州・沖縄サミットで私は議長を務め、すべての人々がより一層の繁栄を享受し、より深い心の安寧を得、より安定した世界に生きられるよう、我々は何をなすべきか議論し、沖縄から明るく力強い平和へのメッセージを発出し、21世紀の扉を大きく開けることがで

きた。

私は、次なる時代への改革のプログラムである「日本新生プラン」を政策の基本に据え、大胆かつ的確にその実現を図っていく。経済、社会保障、教育、政府、外交の5分野を日本新生プランの柱として打ち出していく。

経済構造改革に迅速かつ大胆に取り組むため、「IT（情報技術）の推進」など4分野を中心とした新たな経済政策を取りまとめるとともに、「IT戦略会議」と「産業新生会議」を相次いで発足させた。子どもからお年寄りまでがその恩恵を享受できるような「日本型IT社会」実現のため、私自身がリーダーシップを発揮していく。

また、教育改革では、制定して半世紀となる教育基本法についても、抜本的に見直す必要があると考えている。

先日、日朝間で初の外相会談が行われたが、引き続き、国交正常化の達成、安全保障や人道上の問題を含めた懸案の解決に向け、最大限の努力を行っていく。

元建設大臣が在任中の受託収賄罪容疑で逮捕されたことは、政治の衝に当たる者として誠に遺憾である。政治倫理の確立は政治家一人一人の自覚の問題であるが、政治倫理の一層の確立を図るための法的措置について、国会において十分議論し、結論を出していただきたいと考えている。

この所信表明演説に対して、7月31日、衆議院本会議において、8月1日、参議院本会議においてそれぞれ代表質問が行われた。

質疑の主なものは、衆議院総選挙と政治姿勢、日本新生、あっせん利得罪の法制化、九州・沖縄サミット、沖縄米軍基地、日朝関係、そごう問題、景気動向、公共事業の在り方、IT革命、教育基本法、社会保障、災害対策、雪印乳業食中毒問題等についてであった。（政府演説、主な質疑項目・答弁の概要についてはⅢの2を参照されたい。）

#### 法律案等の成立件数等

今国会、内閣から提出された法律案はなかった。

参議院議員提出法律案は新たに8件提出され、すべて未了となった。

衆議院議員提出法律案は新たに1件提出され、未了となった。また、前国会から衆議院で継続審査となっていた衆議院議員提出法律案3件は継続審査となった。

決算は継続審査となっていた平成10年度決算外2件が継続審査となった。

#### 国政調査

大手百貨店そごうの経営破たん問題に関連して、そごうが民事再生法の適用申請に至った経緯、日本長期信用銀行譲渡契約に盛り込まれた瑕疵担保特約の是非、その瑕疵担保特約の破棄等について、衆参両院の予算委員会においてそれぞれ質疑が行われた。

また、日本債券信用銀行譲渡の1カ月延期の目的、瑕疵担保特約の見直しについても質疑が行われた。

さらに、久世参議院議員を金融再生委員会委員長に起用した森総理の任命責任、大京からの1億円の資金提供について党費の肩代わりだったとする説明と財団法人自由民主会館への寄附とする説明との食い違い等について論議が交わされた。

また、両予算委員会等において、中尾・元建設相の受託収賄事件及びこれをきっかけにして再浮上したあっせん利得罪法制化問題についても論議が交わされた。

ゼロ金利政策解除及び政府の延期請求権発動の有無、概算要求基準及び財政規律等について、参議院財政・金融委員会において質疑が行われた。

雪印乳業食中毒事故について参議院国民福祉委員会等において質疑が行われた。

参議院地方行政・警察委員会及び行政監視委員会において、警察刷新に関する緊急提言について報告を聴取した。また、地方行政・警察委員会において、同提言等について質疑を行った。

参議院災害対策特別委員会において、有珠山の火山活動及び伊豆諸島における火山・地震活動について報告を聴取し、被災者の住宅再建支援等について質疑が行われた。

このほか、日本新生プラン、日朝国交正常化交渉、IT革命、公共事業の在り方、教育基本法の抜本的見直し等の諸問題についても関係委員会において質疑が行われた。